

第4回桑名市学校教育あり方検討委員会

開催日時 平成28年8月2日(火) 9時30分～12時15分

開催場所 桑名市長島町総合支所 2階大会議室

出席者 《委員》

委員長	赤沢 早人	副委員長	鈴木 賢一
委員	石川 峰子	委員	佐藤 健治
委員	佐藤 正幸	委員	橋本 貴子
委員	藤原 隆	委員	平野 智美
委員	松田 秀之	委員	渡辺 美紀

《事務局》

教育総務課長	教育総務課教育環境整備室長
公共施設マネジメント課主幹	財政課主幹
防災・危機管理課長補佐	地域コミュニティ課主幹
指導課教育指導係長	学校教育課学務係長
学校教育課主事	教育総務課主幹
教育総務課教育環境整備室主査	教育総務課教育環境整備室指導主事

1 開会

2 委員長あいさつ

3 議事

(1) 桑名市における小中一貫教育について

委員長：前回までに、アンケートの検討と視察に行き、小中一貫教育がどのようなものであり、施設形態がどのようなものなのかご理解を深めていただいたと思います。本委員会の委員の皆様方が小中一貫教育について共通認識の中で今後の議論を行っていく必要があります。そこで、改めて小中一貫教育と施設形態について事務局より説明をいただき、今後の桑名市における学校教育のあり方について検討をしていきたいと思っています。

事務局：(資料説明)

委員長：資料1、2について説明いただきました。小中一貫教育の推進は、各中学校区を基本にして9年間の目指す子ども像を共有し、教育目標を一本化し、どの学年でどのような力をつけさせるのかを明確にするというものです。また、指導の一本化や、小学校から中学校へのなめらかな接続にもつながります。施設の形態に

については、一体型、隣接型、分離型という形で、様々な形態で小中一貫教育が推進されています。このあり方検討委員会は、桑名市における小中一貫教育についての諮問を受けていますので、桑名市としてどのように取り組んでいくのかを検討していきます。現在桑名市には5つの教育課題があります。教育課題を解決していく一つの方策として、桑名市に合った形で中学校ブロックごとに小中一貫教育を取り入れていくという内容です。そこで、諮問内容と対応し、あり方検討委員会としても桑名市にあった形で小中一貫教育を各中学校ブロックに導入していくという方向性について当委員会で承認をいただけるかどうか確認をさせていただきたいと思います。

委員：分離型、隣接型は、今現在も実際あります。小中学校が同じ施設にある一体型は、桑名市にあるのでしょうか。

事務局：一体型は本市にはありません。

委員：先月、宇治市を見学しました。そのあと、ある学校の教師と住民から、今までは小学校区で自治会を行ってきたが、これから中学校区になると、現在、小学校区単位で29自治会がある中で、分離型として中学校区にすると、運営の仕方に問題があるという話がありました。自治会の運営は、それぞれの地域のコミュニティという形で小学校区で行っています。どのように自治会関係を運営していくのかという話も出ました。また、国が推奨している小中一貫教育により、学校の予算を減らされるというデメリットがあるのではないかという声もありました。地域の自治会から言われるのは、将来的に子どもが少なくなり、桑名市で子どもを育てていくことは重要であります。地域の多くの住民が集まる範囲は小学校の範囲となっています。このことはそれぞれメリット・デメリットがあり、学校関係だけでなく、自治会でも出していただきながら、デメリットの部分は対応していきたいと思います。そのようなところを知らしめていただくよう、私からはお願いをしたいと思います。

事務局：桑名市型小中一貫教育では、小規模校対応も同時に行うことも検討していただいていますので、いろいろ課題があると思います。検討いただく中で、配慮事項やさらに検討が必要な部分については、中間とりまとめや答申に盛り込んでいただきたいと思います。

委員長：学校は学校だけで成り立っている訳ではありません。地域があり、地域のための学校でもありますので、地域の各自治会等の編成、運営の影響については丁寧に説明していただきながら、小中一貫教育の推進を慎重に進めていきたいと思います。

委員：現状の校舎は築年数で50年を超えています。その中で修繕はどの学校でもなかなか進まない現状があります。安全な環境で子ども達が勉強をしているとは思えない状況であり、新たに建て替える必要があります。児童数については、昭和44年から平成27年度までの児童生徒数はあまり変わりませんが、学校数が増えてお

り、それは分析されていることですが、実際の数値を見てみますと、昭和44年は小学校21校で9,277人というデータがあります。現在、小学校27校で7,822人です。約1,400人減少している中で、学校数が増えることは維持管理費がかかります。施設は集合化すべきであると思います。中学校においても人数は変わりませんが、6校から9校で3校増えており、施設面で維持管理費がかかります。多く学校があれば、集中的に修繕は行えません。早く安全安心な環境に整備していく必要があります。また、今日新聞にも出ていましたが、学習指導要領の中で、小学校5、6年生も英語の勉強をしていくということで小中一貫教育の拍車がかかっていると思います。小中一貫教育について推し進めていくが、課題は山積しています。就学前教育では、幼保一体という話もあり、小学校の敷地に幼稚園が併設しているところもありますし、授業時間で45分授業と50分授業の差をどうするかなどの課題もあります。基本方針としては、安全な学校環境をつくるために、もう少し施設の集中化をするべきであると思います。次期学習指導要領にも向かい、一貫教育の方向性、課題等については英知を集結しながら進めていくという方針をもった方が良いと思います。そこで、小中一貫教育を推進するためには、施設一体型が良いと思います。ただでさえ先生は忙しいと分かっている中で分離型は難しいです。施設一体型であればさらに連携を深めることもできます。先生が多いため会議の進め方等の課題はありますが、代表者を決め、意思の疎通やコミュニケーションの図り方を工夫すれば、大人数でもより多くの効果が出ると思います。子どもの人数は増えても、先生の人数が多ければ子どもは安心します。学校の組織体制として大きく効果が出てくると思います。課題はたくさんありますが、一つひとつを解決するために英知を集結し、小中一貫教育の推進の施設形態として、施設一体型という考え方を推していきたいです。

教育委員会事務局に質問ですが、資料4の課題検討が5つあるということでありましたが、平成19年度から小中一貫教育について10年間研究しているか、問題点を明確化していただいた方が検討は進むのではないのでしょうか。10年間の研究成果を我々も共有したいと思います。

事務局：平成19年度より、小中の連携について研究を進めております。取組みといたしましては、あいさつ運動、中学校教員による小学校6年生の研究授業などです。

取組みの成果と課題につきましては、次回資料として出していききたいと思います。

委員長：小中一貫教育については突然出たことではなく、今までの経緯があり積み上げてきているということも確認していく必要があります。

委員：私も前委員の意見に賛成です。施設一体型を設置することは将来的にかなり時間と予算がかかると思います。自治会問題もあります。小学生の通学の問題など整理しなければならない課題はたくさんあり、新たな問題が出てくると思います。私は、中学校に勤務していますが、現在、小中一貫教育に入る前に小中の連携が

盛んに行われています。取組の一例をあげますと中学校に小学校の先生を集め発表会等もしています。その時に課題になるのは、どのようにして中学校へ来てもらうかです。中学生のように自転車で移動して集合はできますが、小学生は電車を使って移動したり、スクールバスを出してもらったりというように、その辺りは大変神経を使っています。電車で来てもらおうと、帰りの電車時刻もあります。そういったことも含め、やはり進むべきは施設一体型だと思います。小学校は、学校に集まって学習する場だけではなく、地域のこころのよりどころというような施設でもありますので学校再編というのは難しいと感じます。新しい施設で小中一貫教育を進めていただき、そこで子どもの教育をしていくということをつくりあげていきたいです。もちろん、多度、長島、旧桑名市にもアンケートをとりましたが、それぞれの住んでいるところによって意見や考えはいろいろあります。将来を考えたときに小中一貫教育を進めるのであれば、施設一体化型が一番良いと思います。

委員長：桑名市の小中一貫教育の導入について確認していききたいと思います。ご意見をいただいていますようにいろいろな視点から見ていくと、小中一貫教育の導入は必要ということで進めていく形でよろしいでしょうか。各委員からいろいろ意見をいただき、課題も山積しているが慎重に見ていくということで、大枠としてはご承認いただきました。小中一貫教育の導入については、様々な検討事項が出てくると思いますが、多様なご意見をいただきつつ、中間取りまとめの段階や最終答申の段階で、反映していくかどうかについても含め検討し、進めていきたいと思っています。今後もご意見をいただきたいと思いますのでよろしくお願いします。

(2) 小規模校への対応について

委員長：(2) 小規模校への対応についてもご意見をいただきたいと思います。つまり、小中一貫教育を桑名市に合った形で取り入れていくということと、学校施設の形態についてです。このことについては、相関係してくる部分でありますので、一括してご意見をいただきたいと思います。

まず、事務局のほうから「施設一体型」「施設分離型」のそれぞれのメリット、教育委員会として考えている学校の適性規模について説明をお願いいたします。

事務局：(説明)

委員長：施設の形態のそれぞれのメリットについて、それから国、県が示している規模について説明をいただきました。現在国の方向性としては、小中一貫教育を推進する方向です。そこで進めた場合、施設一体型の方がメリットがあるということは推奨されているという事実があります。桑名市が施設一体型で行っていくかどうかについては、ご心配、ご懸念もあろうかと思いますが、ここで議論を深めていきたいと思っています。桑名市として小中一貫教育を導入していく中で、どのよ